






設計業務委託特記仕様書

業務名 : 奈良先端大 バイオサイエンス棟等トイレ改修設計業務

令和4年12月

奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課			
課 長	課長補佐	係長	担 当 者
	 		

設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

1. 業務名称 奈良先端大 バイオサイエンス棟等トイレ改修設計業務
2. 計画施設概要
 - (1) 施設名称 バイオサイエンスC・D棟、物質創成科学E・F棟
 - (2) 敷地の場所 奈良県生駒市高山町 8916-5 番地
 - (3) 施設用途 学校
3. 履行期限 (設計期限) 令和5年 8月31日(月)
図面は令和5年 7月31日(木)まで
4. 設計と条件
 - (1) 敷地の条件
 - a. 敷地の面積 131,267㎡
 - b. 用途地域及び地区の指定 市街化区域 準工業地域、法22条区域
 - (2) 施設の条件
 - a. 施設の延べ床面積 バイオサイエンスC棟 8,845㎡(461㎡)
バイオサイエンスD棟 8,691㎡(451㎡)
物質創成科学E棟 7,106㎡(406㎡)
物質創成科学F棟 7,559㎡(369㎡)
※()は、本設計対象面積を示す
 - b. 主要構造及び階数 バイオサイエンスC棟：SR7-1
バイオサイエンスD棟：SR7
物質創成科学E・F棟：SR6-1
 - (3) 建設の条件
建設工期 令和5年12月 ～ 令和7年3月
 - (4) 設計と条件
詳細な設計条件 工事概要
・本工事はバイオサイエンスC棟他4棟(1,687㎡)の男女トイレ・多目的トイレを全面改修(レイアウト変更含む)する工事である。
・防火対象物の用途は学校(7)項である。
・その他詳細な設計条件は別途資料による。

II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書（統一基準）（最新版）」による。

1. 特記仕様書の適用

- (1) 特記仕様書に記載された特記事項の中で・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。
- (2) 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項のみを適用する。
- (3) ——印又は×印で抹消した事項は、全て適用しない。

2. 文部科学省設計業務委託特記仕様書における読替等

- (1) 公共建築設計業務委託共通仕様書中「調査職員」とあるのは、「監督職員」に読み替えるものとする。

3. 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

- ◎建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による一級建築士
- ・建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）による建築設備士

4. プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行

受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

~~5. 計画通知における設計者~~

計画通知における設計者は次による。

- ・受注者
- ・発注者

6. 業務範囲

(1) 一般業務

委託した業務内容のうち、対象外業務等欄に記載された業務は、発注者が行うものとする。

①基本設計

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件	(i) 法令上の諸条件の調査	・	

の調査及び関係 機関との打合せ	(ii) 計画通知に係る関係機関と の打合せ	・	
(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調 査及び関係機関との打合せ		・	
(4) 基本設計方針の 策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 基本設計方針の策定及び説 明	・	
(5) 基本設計図書の作成		・	
(6) 概算工事費の検討		・	
(7) 基本設計内容の説明等		・	

②実施設計（建築）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
総合（意匠）			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	◎	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の 協議	◎	
(2) 法令上の諸条件 の調査及び関係 機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	◎	
	(ii) 計画通知に係る関係機関 との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の 策定	(i) 総合検討	◎	
	(ii) 実施設計のための基本事項 の確定	◎	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説 明	◎	
(4) 実施設計図書の 作成	(i) 実施設計図書の作成	◎	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		◎	
(6) 実施設計内容の説明等		◎	
構造			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の 協議	・	

(2) 法令上の諸条件 の調査及び関係 機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関 との合せ	・	
(3) 実施設計方針の 策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事 項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び 説明	・	
(4) 実施設計図書の 作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	

③実施設計（設備）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	◎	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の 協議	◎	
(2) 法令上の諸条件 の調査及び関係 機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	◎	本設計業務に係る官庁関係協議 ・ 資料作成を行うこと。
	(ii) 計画通知に係る関係機関と の打合せ	・	
(3) 実施設計方針の 策定	(i) 総合検討	◎	
	(ii) 実施設計のための基本事項 の確定	◎	
	(iii) 実施設計方針の策定及び 説明	◎	
(4) 実施設計図書の 作成	(i) 実施設計図書の作成	◎	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		◎	

④実施設計（主本）

業 務 内 容		委 託	対象外業務等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	

⑤設計意図の伝達

業 務 内 容	委 託	対象外業務等
(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答・説明等	・	
(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等	・	

(2) 追加業務

◎積算業務

◎積算数量算出書の作成（数量調書の作成を含む。）

◎単価作成資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）

◎見積徴取及び見積検討資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）

◎工事費内訳書の作成 ~~（単価抜き内訳書の作成まで）~~

◎透視図作成

各棟 1 階男女トイレ、各棟基準階男女トイレ、各棟 1 階多目的トイレ

〔種類 (CG) 判の大きさ (A 3)、枚数 (各 1 枚)、額の有無 (無) 及び材料 ()〕

・透視図の写真撮影

~~〔カット枚数 ()、判の大きさ () 及び白黒・カラーの別 ()〕~~

・模型製作

~~〔縮尺 ()、主要材料 ()、ケースの有無 () 及び材質 ()〕~~

・模型の写真撮影

~~〔カット枚数 ()、判の大きさ () 及び白黒・カラーの別 ()〕~~

・計画通知手続き業務 (確認済書受取りまで、手数料を含む。)

・市町村指導要綱による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続き業務

~~〔標識看板の作成、設置報告書の提出、日影図の作成、住民説明用資料作成及び配布〕~~

・建築物エネルギー消費性能適合性判定に関する資料の作成及び手続き業務 (手数料を含む。)

・防災計画評定又は防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続き業務 (手数料を含む。)

・構造評定または構造性能評価に関する資料の作成及び手続き業務 (手数料を含む。)

・省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続き業務 (申請手数料含む)

~~①エネルギー使用の合理化に関する法律による省エネルギー措置の届出
性能基準 (PAL/CEC) の計算及び書類の作成業務含む。~~

◎コスト縮減検討報告書の作成

設計にあたって、コスト縮減対策として有効なものとして採択した事項及び縮減効果等をコスト縮減検討報告書として取りまとめを行う。

・ライフサイクルコスト (LCC) の算定

~~各段階 (基本設計、実施設計) に応じた算定方法 (略算法、精算法) により、LCC の検討を行う。~~

・グリーン購入計画書の作成

~~設計にあたって、環境負荷を低減できる材料等について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をグリーン購入計画書として取りまとめを行う。~~

・リサイクル計画書の作成

~~設計にあたって、建設副産物対策 (発生抑制、再利用の促進、適正処理の徹底) について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をリサイクル計画書として取りまとめを行う。~~

・環境保全性能評価の実施

~~下記のことについて建築担当設計事務所の協力をする。~~

~~① 総合的な環境保全性能の評価：建築物総合環境性能システム（CASBEE）~~

~~② 生涯二酸化炭素排出量（LCCO2）の評価：~~

~~国土交通省監修のグリーン庁舎評価システム（GBES）~~

~~② 建築物のエネルギー消費性能の評価（ ）~~

◎概略工事工程表の作成

・住民説明用資料の作成

◎施設利用者への説明等に関する資料作成

◎改修及び既設部分を現地調査（設計位置周囲の測量含む）し、設備等を理解して設計に反映させること。

7. 業務の実施

(1) 一般事項

- ① 業務は、提示された設計と条件、適用基準類によって行う。
- ② 業務の着手にあたり、目標となる工事費は監督職員と協議するものとする。

~~(2) 環境保全性能~~

~~官庁施設の環境保全性に関する基準（国交省平成17年3月31日国営環第7号）を参考にして、特に省エネルギー・省資源（負荷の低減、自然エネルギーの利用）を考慮する。~~

~~(3) 環境配慮型プロポーザル方式において実施すべきと判断した技術提案~~

~~①~~

~~②~~

~~③~~

(4) 協議及び記録

協議は次の時期に行い、その記録を書面に残すものとする。

- ① 監督職員又は管理技術者が必要と認めたとき
- ② その他（ ）

(5) 適用基準類

関係法令のほか、次の基準等による。

① 共 通

- ◎官庁施設の総合耐震計画基準・対津波計画基準（統一基準）（平成31年版）※
- ・官庁施設の環境保全性能基準（統一基準）（令和4年版）

② 建築

- ◎公共建築工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（令和4年版）
 - ・文部科学省建築工事標準仕様書（特記基準）（令和4年版）
- ◎公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（令和4年版）
 - ・文部科学省建築改修工事標準仕様書（特記基準）（令和4年版）
 - ・建築構造設計指針（平成21年版）※
（http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/eizen/04032202.htm）
⇒ 設計関連 ⇒ <建築構造設計指針>（平成21年版）
- ・公共建築木造工事標準仕様書（統一基準）（平成 年版）
- ◎建築工事特記仕様書書式・同記載要領（令和2年版）※

③ 建築積算

- ◎公共建築数量積算基準（統一基準）（平成29年版）※
- ◎公共建築工事内訳書標準書式（統一基準）（建築工事編）（令和4年版）※
- ◎公共建築工事見積標準書式（統一基準）（建築工事編）（令和4年版）※
- ◎公共建築工事積算基準（統一基準）（平成28年版）
- ◎公共建築工事標準単価積算基準（統一基準）（令和4年版）
- ◎公共建築工事共通費積算基準（統一基準）（平成28年版）
- ◎文部科学省建築工事標準単価積算基準（特記基準）（令和4年版）
- ◎公共建築工事積算基準等資料（令和4年版）

④ 設備

- ・公共建築工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（令和4年版）
- ・文部科学省電気設備工事標準仕様書（特記基準）（令和4年版）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（令和4年版）
- ・公共建築設備工事標準図（統一基準）（電気設備工事編）（令和4年版）
- ・文部科学省電気設備工事標準図（特記基準）（令和4年版）
- ・電気設備工事特記仕様書・同記載要領（令和4年版）※
- ・建築設備耐震設計・施工指針（2014年版）
（建設省住宅局建築指導課監修）
- ・公共建築工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（令和4年版）
- ・文部科学省機械設備工事標準仕様書（特記基準）（令和4年版）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（令和4年版）
- ・公共建築設備工事標準図（統一基準）（機械設備工事編）（令和4年版）
- ・文部科学省機械設備工事標準図（特記基準）（令和4年版）
- ・機械設備工事特記仕様書・同記載要領（令和4年版）※

⑤ 設備積算

- ・ 公共建築設備数量積算基準(統一基準) (平成 29 年版) ※
- ・ 公共建築工事内訳書標準書式(統一基準)(設備工事編) (平成 30 年版) ※
- ・ 公共建築設備工事見積標準書式(統一基準)(設備工事編) (令和 3 年版) ※
- ・ 公共建築工事積算基準(統一基準) (平成 28 年版)
- ・ 公共建築工事標準単価積算基準(統一基準) (令和 4 年版)
- ・ 公共建築工事共通費積算基準(統一基準) (平成 28 年版)
- ・ 文部科学省建築工事標準単価積算基準(特記基準) (平成 31 年版)
- ・ 公共建築工事積算基準等資料 (令和 4 年版)

⑥ 主本

- ・ 文部科学省土木工事標準仕様書 (令和 4 年版) ※
- ・ 国土交通省制定土木構造物標準設計 (平成 25 年版)

⑦ 主本積算

- ・ 文教施設工事積算要領(土木工事) (平成 年版)

(6) 参考資料

業務の実施に当たり、参考とする資料は次のものとする。

◎ 文教施設工事積算要領

- ・ グリーン診断・改修計画基準及び同解説
- ・ 官庁施設の環境保全性に関する診断・改修計画基準及び同解説) 平成 18 年版
- ・ 既設建物の設計図、耐震診断書
- ・ 建築物のライフサイクルコスト(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)(平成 年版)

(7) 適用基準類及び参考資料の貸与

適用基準類及び参考資料のうち※印を付したものは、1 部貸与することができる。

8. 成果物及び提出部数等

(1) 基本設計

成 果 物	原図	陽面焼 又は複写	製本形態	摘 要
一般業務				
a. 総合				
・ 基本計画説明書	各 1 部	() 部		A__判
・ 基本設計図	各 1 部	() 部		

仕様概要書 仕上概要表 面積表及び求積図 敷地案内図 配置図 平面図（各階） 断面図 立面図 矩計図（主要部詳細） 日影図 ・工事費概算書	各 1 部	() 部		
b. 構造 ・構造計画説明書 ・構造設計概要書 ・工事費概算書	各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部		A __ 判
c. 設備（電気設備） ・電気設備計画説明書 ・電気設備設計概要書 ・工事費概算書 ・各種技術資料	各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部		A __ 判
d. 設備（給排水衛生設備） ・給排水衛生設備計画説明書 ・給排水衛生設備設計概要書 ・工事費概算書 ・各種技術資料	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部 () 部		A __ 判
e. 設備（空調換気設備） ・空調換気設備計画説明書 ・空調換気設備設計概要書 ・工事費概算書	各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部		A __ 判

・各種技術資料	各 1 部	() 部		
f. 設備（昇降機等）				A__判
・昇降機等計画説明書	各 1 部	() 部		
・昇降機等設計概要書	各 1 部	() 部		
・工事費概算書	各 1 部	() 部		
・各種技術資料	各 1 部	() 部		
g. 土木				A__判
・土木計画説明書	各 1 部	() 部		
・土木設計概要書	各 1 部	() 部		
・工事費概算書	各 1 部	() 部		
・各種技術資料	各 1 部	() 部		
h. 追加業務				
・透視図	各 1 部			
・透視図の写真	各 1 部			
・模型※				
・模型の写真	各 1 部			
・コスト縮減検討報告書	各 1 部	() 部		
・概略工事工程表	各 1 部	() 部		
・ ()				
i. その他				
・各記録書	各 1 部	() 部		
・ ()				
j. 電子データ				
・ a ～ i までの電子データ （※印を除く）	() 部			

(注)：「総合」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を言う。

：「構造」及び「設備」の成果物は、「総合」の成果物の中に含めることもできる。

：「昇降機等」には、機械式駐車場を含む。

：「計画説明書」には、設計趣旨及び計画概要に関する記載を含む。

：「設計概要書」には、仕様概要及び計画図に関する記載を含む。

：基本設計図は、適宜、追加してもよい。

：成果物は、監督職員の指示により製本し、原図はケース収納とする。

(2) 実施設計

成 果 物	原 図	陽面焼 又は複写	製本形態	摘 要
a. 総合（意匠）				
・建築物概要書	各一部	()部		A 3判
◎総合（意匠）設計図	各1部	(1)部	A 3 伴二	A 3判
特記仕様書			つ折	
仕上表				
面積表及び求積図				
敷地案内図				
配置図				
平面図（各階）				
断面図				
立面図（各面）				
矩計図				
展開図				
天井伏図（各階）				
平面詳細図				
断面詳細図				
部分詳細図				
建具表				
外構図				
()			片綴製本	
()				
・各種計算書（ 風道計算含む ）	各1部	(1)部	片綴製本	
◎工事費概算書	各1部	(1)部		
・計画通知図書※	各1部	(1)部		

b. 構造 <ul style="list-style-type: none"> ・ 構造設計図 特記仕様書 伏図（各階） 軸組図 部材断面図 標準詳細図 部分詳細図 （ ） ・ 構造計算書 ・ 工事費概算書 ・ 計画通知図書※ 	各 1 部	(_ 1 _) 部	A 4 縦折り 綴り（陽画 焼又は複写 のみ） 片綴製本	A 1 判
c. 設備（電気設備） <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気設備設計図 特記仕様書 敷地案内図 配置図 電灯設備図 動力設備図 電熱設備図 雷保護設備図 受変電設備図 静止形電源設備図 発電設備図 構内情報通信網設備図 構内交換設備図 情報表示設備図 映像・音響設備図 拡声設備図 誘導支援設備図 テレビ共同受信設備図 	各 1 部	(_ 1 _) 部	A 4 縦折り 綴り（陽画 焼又は複写 のみ） 片綴製本	A 1 判

監視カメラ設備図 駐車場管制設備図 防犯・入退室管理設備図 火災報知設備図 中央監視制御設備図 構内配電線路図 構内通信線路図 テレビ電波障害防除設備図 () () ・各種計算書 ・工事費概算書 ・計画通知図書※	各 1 部 各 1 部 各 1 部	(1) 部 () 部 () 部	片綴製本 片綴製本	
d. 設備（給排水衛生設備） ・給排水衛生設備設計図 特記仕様書 敷地案内図 配置図 機器表 衛生器具設備図 給水設備図 排水設備図 雨水・排水再利用設備図 給湯設備図 消火設備図 ガス設備図 し尿浄化槽設備図 ゴミ処理施設図 さく井設備図 屋外設備図 (構内給水管平面図、構内給水管平面詳細図) () ・各種計算書	各 1 部	(1) 部	A 4 縦折り綴り（陽画焼又は複写のみ） 片綴製本	A 1 判
・各種計算書	各 1 部	(1) 部	片綴製本	

(給水使用量計算書)				
・工事費概算書	各 1 部	() 部		
・計画通知図書※	各 1 部	() 部	片綴製本	
e. 設備（空調換気設備）				
・空気調和設備設計図	各 1 部	(1) 部	A 4 縦折り	A 1 判
特記仕様書			綴り（陽画	
敷地案内図			焼又は複写	
配置図			のみ）	
機器表			片綴製本	
暖房設備図				
空気調和設備図				
換気設備図				
自動制御設備図				
排煙設備図				
屋外設備図				
()				
()				
・各種計算書	各 1 部	(1) 部	片綴製本	
・工事費概算書	各 1 部	() 部		
・計画通知図書※	各 1 部	() 部		
f. 設備（昇降機等設備）				
・昇降機設備設計図	各 1 部	(1) 部	A 4 縦折り	A 1 判
特記仕様書			綴り（陽画	
敷地案内図			焼又は複写	
配置図			のみ）	
自動制御設備図			片綴製本	
昇降機設備図				
特殊搬送設備図				
()				
()				
・各種計算書	各 1 部	(1) 部	片綴製本	A 1 判
・工事費概算書	各 1 部	(1) 部		
・計画通知図書※	各 1 部	() 部		

8. 主本・主本設計図				
<p>[共通]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特記仕様書 ・ 敷地案内図 ・ 配置図 ・ () <p>[仮設工]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平面図 ・ 構造詳細図 ・ () <p>[敷地造成及び土工]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発地域現況図 ・ 土地利用計画図 ・ 排水系統図 ・ 地質平面図 ・ 地質断面図 ・ 造成計画図 ・ 造成計画断面図 ・ 防災施設図 ・ 法面保護図 ・ 地盤改良図 ・ () <p>[道路土工]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平面図 ・ 縦断面図 ・ 横断面図 ・ 標準横断面図 ・ 舗装詳細図 ・ 道路附属施設詳細図 ・ () <p>[広場・歩道舗装]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平面図 ・ 縦断面図 ・ 横断面図 	<p>各 部</p>	<p>() 部</p>	<p>A 4 縦折り 綴り（陽画 焼又は複写 のみ）</p>	<p>A__判</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・標準横断図 ・舗装詳細図 ・広場・歩道附属施設詳細図 ・ () <p>[排水工]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・縦断図 ・構造詳細図 ・ () <p>[共同溝]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・縦断図 ・構造詳細図 ・ () <p>[法面保護]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・展開図 ・構造詳細図 ・ () <p>[運動場]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・排水計画図 ・構造詳細図 ・ () <p>[環境緑化]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・構造詳細図 ・ () <p>[取りこわし及び舗装補修]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面図 ・構造詳細図 ・ () <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種計算書 				
--	--	--	--	--

<ul style="list-style-type: none"> ・工事費概算書 ・計画通知図書※ ・ () ・ () 	各部	()部		
	各部	()部		
	各部	()部		
h. 建築積算				
<ul style="list-style-type: none"> ◎建築工事積算数量算出書 ◎建築工事積算数量調書 ◎単価作成資料 ◎見積検討資料（見積書含む） ◎建築工事費内訳書 ・ () ・ () 	各1部	()部	片綴製本	
	各1部	()部	片綴製本	
	各1部	()部	片綴製本	
	各1部	()部	片綴製本	
	各1部	()部	片綴製本	
i. 電気設備積算				
<ul style="list-style-type: none"> ・電気設備工事積算数量算出書 ・電気設備工事積算数量調書 ・単価作成資料 ・見積検討資料（見積書含む） ・電気設備工事工事費積算書 ・ () ・ () 	各1部	(1)部	片綴製本	
	各1部	(1)部	片綴製本	
	各1部	(1)部	片綴製本	
	各1部	(1)部	片綴製本	
	各1部	(1)部	片綴製本	
j. 機械設備積算				
<ul style="list-style-type: none"> ・機械設備工事積算数量算出書 ・機械設備工事積算数量調書 ・単価作成資料 ・見積検討資料（見積書含む） ・機械設備工事工事費積算書 ・ () ・ () 	各1部	(1)部	片綴製本	
	各1部	(1)部	片綴製本	
	各1部	(1)部	片綴製本	
	各1部	(1)部	片綴製本	
	各1部	(1)部	片綴製本	
k. 土木積算				
<ul style="list-style-type: none"> ・土木工事積算数量算出書 ・土木工事積算数量調書 	各1部	()部		
	各1部	()部		

<ul style="list-style-type: none"> ・単価作成資料 ・見積検討資料（見積書含む） ・土木工事工事費積算書 ・（ ） ・（ ） 	各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部		
1. 追加業務 ・雨水流量計算書 ——（流速等は縦断図に記入）—— ・雨水流域図 ◎透視図 各棟 1 階男女トイレ 各棟基準階男女トイレ 各棟 1 階多目的トイレ ・模型 ・中高層建築物の届出書※ ・グリーン購入計画書 ・省エネルギー関係計算書 ・コスト縮減検討報告書 ・リサイクル計画書 ・概略工事工程表 ・環境保全性評価 ◎（施設利用者への説明等に関する資料作成） ・（ ）	各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部	() 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部 () 部		
m. その他 ◎各記録書 ・（ ）	各 1 部	(1) 部		
n. 電子データ ◎ a ～ m までの電子データ （※印は除く）	(1) 部			

（注）：「構造」の成果物は、総合（意匠）実施設計の成果物の中にも含めることもできる。

：設計図は、適宜、追加してもよい。

：積算数量算出書には、拾い図等を含む。

：成果物は、監督職員の指示により、製本し、原図はケース収納とする。

9. 成果物の体裁等

- (1) 実施設計の設計原図には、表題欄に設計業務名、受注者名表示・押印、工事名、図面名称、縮尺、図面番号及び発注部局表示・押印等の欄を設ける。

なお、積算書の表紙に設計業務名、受注者名表示・押印を行う。

- (2) 電子データの成果物は下記による。

①電子媒体

◎CD-R、DVD±R、BD±R等 (2枚)

・ ()

②ファイル形式

◎図面は、JWW形式を基本とし、かつPDF形式も合わせて収録する。

また、JWW形式以外の形式(DWG形式等)については、変換ソフト等を使用しJWW形式に直すこと。なお、他の形式からJWW形式に変換した場合は、元データと比較し文字や線種、縮尺等に誤りがないことを確認し、元データも併せて収録すること。

◎写真、パース類は、JPEG又はPDF形式を基本とする。

◎その他文書、計算書類は、Word、Excel又はPDF形式を基本とする。特殊形式は監督職員の承諾を得ること。

- ③電子媒体の提出は、別紙1のとおりとする。なお、電子データの成果物に対する共通仕様書に基づく署名又は捺印は、別紙1の措置をもって代えることとする。

- ④提出されたCADデータは、当該施設に係る工事の請負者に貸与し当該工事における施工図及び完成図の作成に国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学工事請負等契約細則(別記第3号)設計業務委託契約基準第8条第1項の規定の範囲で利用することができる。

別紙 1 電子媒体の提出について

電子媒体の提出は以下の通りとする。

- 1) CD-R 等のラベルに直接署名又は捺印を行う。
- 2) 受注者は、電子媒体の内容の原本性を証明するために、下に定める様式（電子媒体納品書）に署名又は捺印の上、電子媒体と共に提出する。

業務番号: ○○○○○○○○○○ 1/3
 ○○○○○○○○○○○○ 設計業務
 令和○年○月
 主任監督職員
 監督職員
 管理技術者
 発注者: ○○○○○○○○
 受注者: ○○○○○○○○ 株式会社
 ファイルチェックに関する情報
 ファイルチェックソフト名: ○○○○
 チェック年月日: ○○○○年○月○日
 CD-Rフォーマット形式: JOLIF

CD-R のラベル記載例

電子媒体納品書					
主任監督職員 殿					
受注者 (住所) (氏名)					
(管理技術者 氏名)					
下記のとおり電子媒体を納品します。					
記					
工事名				工事番号	
電子媒体の種類	価格	単位	数量	納品年月	備考
備考					

電子媒体納品書の書式例